

株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

		株 主 資 本			
		資 本 金	利 益 剰 余 金		
			利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
平成28年4月1日残高		4,000,000	1,000,000	20,000,000	6,316,780
当 期 変 動 額	剰余金の配当				△193,300
	当期純利益				1,446,814
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		—	—	—	1,253,514
平成29年3月31日残高		4,000,000	1,000,000	20,000,000	7,570,294

(単位：千円)

		株 主 資 本		
		利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
		利 益 剰 余 金 合 計		
平成28年4月1日残高		27,316,780	△482,400	30,834,380
当 期 変 動 額	剰余金の配当	△193,300		△193,300
	当期純利益	1,446,814		1,446,814
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計		1,253,514	—	1,253,514
平成29年3月31日残高		28,570,294	△482,400	32,087,894

(単位：千円)

		評価・換算差額等		純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成28年4月1日残高		3,022	3,022	30,837,402
当期 変動 額	剰余金の配当			△193,300
	当期純利益			1,446,814
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,239	2,239	2,239
当期変動額合計		2,239	2,239	1,255,753
平成29年3月31日残高		5,261	5,261	32,093,156

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

②その他有価証券……時価のあるもの…当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

……時価のないもの…移動平均法による原価法

③関係会社株式……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
評価方法は先入先出法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 ……定率法によっております。ただし、平成10年4月
（リース資産を除く） 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並
びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備
及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物…31～50年
建物附属設備…6～18年

②無形固定資産 ……定額法によっております。ただし、ソフトウェア
（リース資産を除く）（自社利用分）については社内における利用可能
期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金……当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- ③ヘッジ方針……当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法……金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,807,891千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	1,110千円
関係会社に対する短期金銭債務	43,511千円
3. 担保に供している資産 土地	3,398,369千円
担保に係る債務 長期借入金	15,463,761千円
1年内返済予定の長期借入金	1,194,215千円
4. 有形固定資産の圧縮記帳（直接減額）	144,822千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社に対する売上高	15,969千円
関係会社からの仕入高	183,181千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	8,000千株	—	—	8,000千株
自己株式				
普通株式	268千株	—	—	268千株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

平成28年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	193,300千円
1株当たり配当額	25円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月23日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	193,300千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月22日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	28,073千円
未払事業所税	6,736千円
役員退職慰労引当金	63,109千円
退職給付引当金	107,631千円
減価償却	134,368千円
貸倒引当金	26,266千円
資産除去債務	48,166千円
繰越欠損金	1,256,921千円
環境対策費用	115,468千円
その他	18,699千円
繰延税金資産小計	1,805,442千円
評価性引当額	△257,791千円
繰延税金資産合計	1,547,651千円

(繰延税金負債)

未収事業税	13,451千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,876千円
その他有価証券評価差額金	2,322千円
繰延税金負債合計	19,649千円
繰延税金資産の純額	1,528,001千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券は、資金運用規程である「資金運用方針」に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、企画財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)参照）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,976,659	1,976,659	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	12,025,303	12,016,615	△8,688
②その他有価証券	19,798	19,798	—
資 産 計	14,021,761	14,013,073	△8,688
(1) 未払金	125,517	125,517	—
(2) 長期借入金	16,657,977	16,577,496	△80,481
負 債 計	16,783,494	16,703,013	△80,481

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
①非上場株式	109,000
②関係会社株式	10,000
③長期預り敷金保証金	3,805,088

①非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

②関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

③長期預り敷金保証金は市場価格がなく、かつテナント退去年月が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都内において、賃貸用の物流ビル・事務所ビル等（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
39,010,849	84,812,552

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

(注3)上記については当社が使用している部分を含んでおります。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注2)	取引金額(注1)	科 目	期末残高(注3)
主要株主(会社等)	株式会社日本政策投資銀行	被所有 直接11.7%	資金の調達	資金の借入	1,500,000	長期借入金	2,970,800
				資金の返済	84,450	1年内返済予定の長期借入金	260,600
				利息の支払	24,445	未払費用	345

(注1)取引金額には、株式会社日本政策投資銀行による議決権等の所有割合が10.0%を超えた平成28年9月14日以降の資金の借入、資金の返済、利息の支払金額を記載しております。

(注2)資金の借入及び利息の支払については、市場金利を参考に決定しております。

(注3)長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金には、土地3,398,369千円を担保としております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 4,150円69銭
- 1株当たり当期純利益額 187円12銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。